

# 令和4年度 医療提供体制推進事業事後の評価結果

(令和3年度実施分)

沖 縄 県



## 医療提供体制推進事業事後の評価対象事業一覧(令和3年度)

No	事業名	担当課・班等	頁
1	地域災害拠点病院設備整備事業	医療政策課 医療班	1
2	NBC災害・テロ対策設備整備事業		3
3	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業		5
4	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		7
5	ドクターヘリ導入促進事業		9
6	救命救急センター運営事業		11
7	周産期医療対策事業	地域保健課 母子保健班	13
8	(地域)周産期母子医療センター運営事業		15
9	周産期母子医療センター運営事業	病院事業総務課 総務班	17
10	救急救命士病院実習受入促進事業		19
11	小児救命救急センター運営事業		21
12	助産師出向等支援導入事業	保健医療総務課 看護班	23
13	外国人看護師候補者就労研修支援事業		25
14	医療連携体制推進事業	医療政策課 企画班	27

# 事業概要

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	井上
-----	----------------	------	-------------	------	----

## 1. 目的

二次医療圏ごとに整備され、災害時に傷病者等の受け入れ及び搬出や災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣等を行う地域災害拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行うことにより、災害時の救急医療体制の充実強化を図ります。

## 2. 事業の概要

### (イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予定
地域災害拠点病院設備整備事業	0	8,699	13,990	14,166	36,775	28,884	41,702	今後、各病院の要望額を調査する

### (ロ) 事業の経過説明

災害医療体制について、平成7年の阪神・淡路大震災を契機として災害拠点病院の整備が進められてきました。県内では、今日まで同様となりますが、平成29年度までに12病院を地域災害拠点病院に指定しています。

平成28年の熊本地震発生を受けて、平成29年度から、本補助金を活用した地域災害拠点病院の設備整備の補助を実施しました。

### (ハ) 令和3年度実施内容

#### ・委託先又は補助先:

中頭病院、ハートライフ病院、中部徳洲会病院、浦添総合病院、友愛医療センター、琉球大学病院

#### ・実施内容:

地域災害拠点病院6カ所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置、心臓マッサージシステム、DMAT車両、災害用簡易トイレ、トランシーバー、除細動器等の医療機器等購入費の補助を実施しました。

## 3. 事業の効果等

本事業の実施により、地域災害拠点病院の災害医療体制の充実強化を図りました。

## 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2884)	担当者名	井上
-----	----------------	-------------	--------------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 災害拠点病院が災害発生時に適切な医療を提供するために必要な設備整備費に対して補助を実施することにより、県内の災害・救急医療提供体制の充実を図ります。</p> <p>2. 事業対象 中頭病院等6病院に補助金を交付しました。</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>21,308</td> <td>58,391</td> <td>53,216</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>14,599</td> <td>37,685</td> <td>29,652</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>14,166</td> <td>36,775</td> <td>28,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 中頭病院、ハートライフ病院、中部徳洲会病院、浦添総合病院、友愛医療センター、琉球大学病院に対して、地域災害拠点病院として必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害医療提供体制の充実を図りました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 地域災害拠点病院6か所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置、心臓マッサージシステム、DMAT車両、災害用簡易トイレ、トランシーバー、除細動器等の医療機器等購入費の補助を実施しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 地域災害拠点病院の充実を図ります。</p> <p>必要性: 地域災害拠点病院として災害発生時に必要な医療機器等を整備する必要があります。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	21,308	58,391	53,216	国費内示後執行計画額	14,599	37,685	29,652	決算額	14,166	36,775	28,884	<p>設備整備による効果等: 災害時に必要な医療機器等の整備により、災害医療体制の充実を図りました。</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 地域災害拠点病院数の維持(12病院)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	21,308	58,391	53,216														
国費内示後執行計画額	14,599	37,685	29,652														
決算額	14,166	36,775	28,884														

# 事業概要

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	井上
-----	------------------	------	-------------	------	----

## 1. 目的

NBC(核・生物剤・科学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、災害・救急医療体制の整備を推進することを目的としています。

## 2. 事業の概要

### (イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予定
NBC災害・テロ対策設備整備事業	0	6,987	15,315	17,630	14,039	11,520	17,509	今後、各病院の要望額を調査する

### (ロ)事業の経過説明

NBC災害については、これまでに東日本大震災における福島第一原子力発電所事故やO157集団発生事件、地下鉄サリン事件等が発生しており、通常の災害対応に加え、特別な機器等の整備が必要になります。

平成29年度から、本補助金を活用して、災害拠点病院(基幹災害拠点病院及び地域災害拠点病院)に対するNBC災害・テロ発生時に必要な医療機器等購入費の補助を行っております。

### (ハ)令和3年度実施内容

・委託先又は補助先:

友愛医療センター、琉球大学病院、県立北部病院、県立南部医療センター・こども医療センター

・実施内容:

災害拠点病院4か所に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する除染エアートント、化学防護服、化学防護服面体(マスク)、ストレッチャー、識別ビブス(医師、看護師、業務調整員、薬剤師)、階段避難補助車椅子などの医療機器等購入費の補助を実施しました。

## 3. 事業の効果等

本事業の実施により、災害拠点病院のNBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供体制の整備を図りました。

## 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2884)	担当者名	井上
-----	------------------	-------------	--------------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 NBC(核・生物剤・科学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、必要な医療機器等の購入費を補助することにより、災害・救急医療提供体制の整備を推進します。</p> <p>2. 事業対象 友愛医療センター等4病院に補助金を交付しました</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>24,117</td> <td>30,508</td> <td>26,645</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>17,880</td> <td>17,621</td> <td>13,080</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>17,630</td> <td>14,039</td> <td>11,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 友愛医療センター、琉球大学病院、県立北部病院、県立南部医療センター・こども医療センターに対して、NBC災害・テロ発生時に必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害・救急医療提供体制の整備を図りました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 災害拠点病院4か所に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する除染エアータント、化学防護服、化学防護服面体(マスク)、ストレッチャー、識別ピブス(医師、看護師、業務調整員、薬剤師)、階段避難補助車椅子などの医療機器等購入費の補助を実施しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: NBC災害・テロ発生時の災害・救急医療提供体制の整備を推進します。</p> <p>必要性: NBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供に必要な医療機器等を整備する必要があります。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	24,117	30,508	26,645	国費内示後執行計画額	17,880	17,621	13,080	決算額	17,630	14,039	11,520	<p>設備整備による効果等: 必要な医療機器等購入の補助により、災害拠点病院4か所において災害・救急医療体制の整備を図りました。</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 災害拠点病院数の維持(13病院)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	24,117	30,508	26,645														
国費内示後執行計画額	17,880	17,621	13,080														
決算額	17,630	14,039	11,520														

## 事 業 概 要

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	井上
-----	--------------------	------	-------------	------	----

### 1. 目的

大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。  
 ※航空搬送拠点臨時医療施設をSCUと呼びます。

### 2. 事業の概要

#### (イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	0	0	14,040	2,750	0	0	3,000	3,000

#### (ロ)事業の経過説明

過去の大規模地震や大津波等の災害時の教訓から、大災害時に被災地の医療機能は著しく低下することに加えて多数傷病者が発生することから、被災地外への患者搬送が不可欠となることが推測され、島嶼県である沖縄県では、航空機による搬送により多くの重症者を県外に搬送するためのSCUの整備が課題となっていました。そのため、平成30年度から本補助金を活用して、県がSCUに必要な設備を整備しています。

#### (ハ)令和3年度実施内容

- ・委託先又は補助先:
- 実績なし
- ・実施内容:

### 3. 事業の効果等

本事業の実施により、大規模災害時にSCUを展開するために必要な設備整備を図ります。

### 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

- 評価: 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。
- 意見: 特になし。
- 改善点: 特になし。



医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2884)	担当者名	井上
-----	--------------------	-------------	--------------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。</p> <p>2. 事業対象 沖縄県が本補助金の交付を受けて、必要な設備を整備します。</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>3,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,750</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 事業を実施していません。</p> <p>イ. 事業の進捗状況</p> <p>ウ. 事業の支出状況</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 大規模災害に備えて、航空搬送拠点臨時医療施設の設備整備を推進します。 必要性: 航空搬送拠点臨時医療施設においては、医療機器用の発電機や簡易ベッド、照明設備等の様々な設備を整備する必要があります。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	3,000	3,000	3,000	内示額(配分額)	3,000	0	0	決算額	2,750	0	0	<p>設備整備による効果等: 災害時に必要な設備整備により、災害・救急医療体制の確保を図る。</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 災害医療提供体制の維持・確保</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、BCP(事業継続計画)により、事業を見送ったためです。</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	3,000	3,000	3,000														
内示額(配分額)	3,000	0	0														
決算額	2,750	0	0														

# 事 業 概 要

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	井上
-----	------------------	------	-------------	------	----

## 1. 目的

ヘリコプター等添乗医師等確保事業は、離島において発生した重症救急患者を自衛隊や第十一管区海上保安本部のヘリコプター等により搬送する際、添乗する医師等を確保することを目的としています。

## 2. 事業の概要

### (イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	743	737	740	694	762	704	904	904

### (ロ) 事業の経過説明

昭和62年12月、厚生省(当時)の補助金新設に伴い、航空機に添乗する医師等に対する災害補償(保険料掛金)の補助を開始し、平成元年12月より本島等から当番で医師等を添乗させる「沖縄県ヘリコプター等添乗医師等確保事業」を実施しています。(国1/3、県1/3、市町村1/3)

### (ハ) 令和3年度実施内容

#### ・委託先又は補助先:

沖縄県離島振興協議会(離島所在18市町村で構成)

#### ・実施内容:

令和3年度は、ヘリコプター等に添乗した医師等232人に対する災害補償費(保険料掛金)について補助を行いました。

## 3. 事業の効果等

添乗病院の確保など安定的な急患搬送体制を構築することができます。

## 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2884)	担当者名	井上
-----	------------------	-------------	--------------------------------------	------	----

1. 事業内容  
離島において発生した重症救急患者をヘリコプター等により搬送する際、機内における患者容体急変に対処するために添乗する医師等を確保することを目的として、市町村等の行う添乗医師の災害補償に係る経費への補助を行います。

2. 事業対象  
沖縄県離島振興協議会

3. 最近3年間の事業費等の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額	850	850	804
国費内示後執行計画額	694	762	762
決算額	694	762	704

※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3

4. 評価内容  
ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか)  
沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。

イ. 事業の進捗状況  
自衛隊や第十一管区海上保安本部により、令和3年度は188件の急患空輸が行われ、県内12箇所の救急病院の協力のもと、当番制による医師添乗システムが構築されています。

ウ. 事業の支出状況  
事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。

エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について  
医師等の添乗率は、平成25年度100%、平成26年度100%、平成27年度99%、平成28年度98%、平成29年度から令和3年度まで100%となっております。

5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等  
(1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携  
目的: ヘリ等に添乗する医師等に対する災害補償の保険料掛金に係る補助です。  
必要性: 添乗医師等に対する災害補償のための保険料掛金として補助が必要です。

設備整備による効果等:  
(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について  
目的:  
必要性:  
設備整備による効果等:

} 該当なし

6. 数値目標 医師等添乗率100%の維持

7. 達成度評価  
当該年度の目標を超えて達成した。  
概ね当該年度の目標を達成した。  
当該年度の目標は達成できなかった。その理由...

8. 委員による評価  
事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。  
概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。  
事業内容について再検討し、見直す必要がある。  
【意見】

# 事 業 概 要

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名	医療政策課 医療対策班	担当者名	宮城
-----	--------------	------	-------------	------	----

## 1. 目的

救命救急センターの医師等が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を導入することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制の整備を図ることを目的としています。

## 2. 事業の概要

### (イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成29年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予定
ドクターヘリ導入促進事業	250,549	250,549	250,549	250,549	251,655	277,748	298,062	298,062

### (ロ)事業の経過説明

平成19年6月に公布・施行された救急医療用ヘリコプター特別措置法を受け、平成20年4月に改訂した沖縄県保健医療計画にドクターヘリの導入を明記し、平成20年度から新規事業として予算を計上しました(国1/2、県1/2)。

事業実施に当たっては、国庫補助及び既存の医療資源を最大限活用する観点から、既に病院独自で急患搬送ヘリ事業を展開していた浦添総合病院を補助事業者として、平成20年12月1日から沖縄県ドクターヘリを運航しております。

### (ハ)令和3年度実施内容

#### ・委託先又は補助先:

社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

#### ・実施内容:

沖縄本島全域及び本島周辺離島を運航範囲とし、365日、原則午前8時半から午後5時半までを運航時間として運航しております。

ドクターヘリは、消防機関及び医療機関の要請により出動し、令和3年度は304件の搬送を実施しました。

## 3. 事業の効果等

沖縄本島・周辺離島及びへき地の救急現場等における傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、本県の救急医療体制の強化に貢献しています。

## 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名 連絡先	医療政策課 医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮城
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 救命救急センターの医師等が添乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療提供体制の整備を図ることを目的とする。</p> <p>2. 事業対象 浦添総合病院のドクターヘリ運航経費を補助しています。</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>250,549</td> <td>252,741</td> <td>277,748</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>250,549</td> <td>252,741</td> <td>277,748</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>250,549</td> <td>251,655</td> <td>277,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国: 県: 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 運航時間を原則8時半から午後5時半(要請があれば日没間際まで対応)とし、台風等の荒天時等を除き、通年運航を実施しております</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに304件の搬送を実施しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: ドクターヘリの運航実施主体である浦添総合病院に対して、ドクターヘリ運航経費を補助する事業です。</p> <p>必要性: 沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制強化に資するドクターヘリを安定継続的に運航するため、運営費の補助が必要です。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	250,549	252,741	277,748	国費内示後執行計画額	250,549	252,741	277,748	決算額	250,549	251,655	277,748	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について</p> <p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く): 100%</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	250,549	252,741	277,748														
国費内示後執行計画額	250,549	252,741	277,748														
決算額	250,549	251,655	277,748														

## 事 業 概 要

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名	医療政策課 医療対策班	担当者名	宮城
-----	--------------	------	-------------	------	----

### 1. 目的

救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実に目的としています。

### 2. 事業の概要

#### (イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
救命救急センター運営事業	0	0	34,344	29,616	51,384	49,442	79,747	79,747

#### (ロ) 事業の経過説明

本県では、昭和52年度に県立中部病院を、平成17年度に浦添総合病院を、平成18年度に南部医療センター・こども医療センターを救命救急センターとして指定しており、24時間体制で救急医療を提供する体制を構築しています。

平成30年度から、本補助金を活用して、救命救急センター運営費に対する補助を実施しました。なお、当該補助金は県立病院が補助対象外であるため、補助対象は浦添総合病院のみとなっております。

#### (ハ) 令和3年度実施内容

・委託先又は補助先:

社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

・実施内容:

救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。

### 3. 事業の効果等

救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しています。

### 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	医療政策課 医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮城
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実を目的としています。</p> <p>2. 事業対象 浦添総合病院の救命救急センター運営経費を補助しています。</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>43,878</td> <td>79,747</td> <td>79,747</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>29,616</td> <td>51,834</td> <td>49,442</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>29,616</td> <td>51,834</td> <td>49,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1 県:1 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急病院運営費等補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 浦添総合病院に対して、救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 救命救急センターによって救急医療体制の充実を図り、救命率の向上を図ります。  必要性: 救命率向上のため、救命救急センターを安定的に運営するための補助が必要です。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	43,878	79,747	79,747	国費内示後執行計画額	29,616	51,834	49,442	決算額	29,616	51,834	49,442	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について</p> <p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く):100%</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	43,878	79,747	79,747														
国費内示後執行計画額	29,616	51,834	49,442														
決算額	29,616	51,834	49,442														

# 事 業 概 要

事業名	周産期医療対策事業	課・班名	地域保健課・母子保健班	担当者名	金城
-----	-----------	------	-------------	------	----

## 1. 目的

周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催するほか、周産期医療関係者を対象とした研修会を開催し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的としています。

## 2. 事業の概要

### (イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
周産期医療対策事業	1,531	1,510	1,777	1,318	915	1,016	1,426	1,426

### (ロ)事業の経過説明

本県では、県立中部病院及び南部医療センター・こども医療センターを総合周産期母子医療センターに指定し、6ヶ所の地域周産期母子医療センターを認定する等医療体制を整備したことで全国平均より高い状況にあった新生児死亡率及び乳児死亡率が改善されてきています。しかし、体重2500g以下の低出生体重児の出生率は依然として全国平均より高い状況にあることから、妊婦に対する保健指導の強化やハイリスク妊産婦や新生児に対する支援について関係機関と協議を行いながら支援体制を構築しています。

現在は「地域医療構想」、「第7次沖縄県医療計画」及び「健やか親子おきなわ21」に基づき、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を行っています。

### (ハ)令和3年度実施内容

・委託先又は補助先: 県が直接実施

### ・実施内容:

- ・沖縄県周産期保健医療協議会を開催しました。
- ・災害時小児・周産期リエゾン養成研修へ医師(3名)を派遣しました。(※Web開催だったため、費用支出はなし。)

## 3. 事業の効果等

- ・沖縄県周産期保健医療協議会の開催により、総合的な周産期保健医療体制の整備を図ることができました。
- ・災害発生時に小児・周産期に特化した災害医療のコーディネートを担う災害時小児・周産期リエゾンに関する専門知識を提供することができました。

## 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

- 評価: 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。
- 意見: 該当なし。
- 改善点: 該当なし。



医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期医療対策事業	課・班名 連絡先	地域保健課・母子保健班 098-866-2215	担当者名	金城
-----	-----------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 県内周産期医療の更なる向上を図るため、周産期保健医療協議会や周産期医療関係者研修会を開催します。</p> <p>2. 事業対象</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>1,681</td> <td>1,663</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>1,681</td> <td>1,663</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,318</td> <td>915</td> <td>1,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 新型コロナの影響により研修等が開催できなかったが、それ以外については令和3年度事業計画に基づき実施することができました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 ・沖縄県周産期保健医療協議会を開催しました。 ・災害時小児・周産期リエゾン養成研修へ医師(3名)を派遣しました。(費用支出はなし。)</p> <p>ウ. 事業の支出状況 ・沖縄県周産期保健医療協議会の開催に伴い、報償費及び旅費等を支出しました。 ・周産期救急情報システムの保守管理委託料を支出しました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 当事業については該当しません。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 必要性: } 当事業については該当しません。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	1,681	1,663	1,505	国費内示後執行計画額	1,681	1,663	1,505	決算額	1,318	915	1,016	<p>設備整備による効果等: (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">当事業について 該当しません。</p> <p>6. 数値目標 ・低出生体重児出生率 : 全国平均以下 ・周産期、新生児、乳幼児死亡率 : 全国平均以下 ・総合周産期母子医療センターの設置 : 2ヶ所指定(達成済み)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・ 新型コロナの影響を考慮し、協議の結果、周産期医療関係者を対象とした研修等の開催を見送ることとしたため。</p> <p>8. 委員による評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	1,681	1,663	1,505														
国費内示後執行計画額	1,681	1,663	1,505														
決算額	1,318	915	1,016														

## 事 業 概 要

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名	地域保健課・母子保健班	担当者名	金城
-----	---------------------	------	-------------	------	----

### 1. 目的

地域周産期母子医療センターの運営費に補助を行うことで、診療機能や病床の確保、医師・看護師等の確保や処遇改善等、周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。

### 2. 事業の概要

#### (イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
(地域)周産期母子医療センター運営事業	5,440	5,440	12,245	12,239	12,239	11,695	29,676	29,676

#### (ロ) 事業の経過説明

本県の周産期医療体制は総合周産期母子医療センター(県立中部病院、県立南部医療センター・こども医療センター)と、地域周産期母子医療センター(那覇市立病院、沖縄赤十字病院、琉球大学病院、県立宮古病院、県立八重山病院、県立北部病院)及び地域の産科医療機関との強固な連携により維持されています。

しかし、本県は長年低出生体重児の出生率が全国より高く、最近では1000g未満の超低出生体重児等、高度な医療を長期間必要とする新生児も増えてきたことから、周産期母子医療センターの負担は過重になっています。

周産期母子医療センターの充実強化を迅速かつ着実に推進することを目的に、平成22年度より地域周産期母子医療センターに対する運営補助事業を実施しています。(国1/3、事業者2/3)

#### (ハ) 令和3年度実施内容

・委託先又は補助先: 沖縄赤十字病院

・実施内容:

令和3年度はNICU運営費に対して11,695千円を補助しました。

### 3. 事業の効果等

- ・NICUの運営、医療従事者の負担軽減に寄与しています。
- ・本県の周産期医療体制の維持に寄与しています。

### 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に事業を実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 該当なし。

改善点: 該当なし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	地域保健課・母子保健班 098-866-2215	担当者名	金城
-----	---------------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 周産期母子医療センターの充実強化を図るため、地域周産期母子医療センターに対して補助を行います。</p> <p>2. 事業対象 地域周産期母子医療センターの運営費(国立大学法人除く、県立病院は病院事業局で実施)</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>29,676</td> <td>29,676</td> <td>29,676</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>12,239</td> <td>12,239</td> <td>11,695</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>12,239</td> <td>12,239</td> <td>11,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 事業者:2/3</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 令和3年度事業計画に基づき事業を実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 地域周産期母子医療センターとしての診療機能を維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 沖縄県地域周産期母子医療センター運営費補助金交付要綱に基づき、事業実績により補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 地域周産期母子医療センターとしての診療機能を維持することができました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 比較的高度な周産期医療を担う地域周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。</p> <p>必要性: 周産期医療体制を維持するためには、病床数や診療機能の確保、医療従事者の処遇改善等を行う必要があることから、周産期母子医療センターの運営費に対する補助が必要です。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	29,676	29,676	29,676	国費内示後執行計画額	12,239	12,239	11,695	決算額	12,239	12,239	11,695	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p>当事業について 該当しません。</p> <p>6. 数値目標 地域周産期母子医療センターの維持及び充実強化</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	29,676	29,676	29,676														
国費内示後執行計画額	12,239	12,239	11,695														
決算額	12,239	12,239	11,695														

## 事 業 概 要

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名	病院事業総務課 総務・危機管理班	担当者名	宮城
-----	-----------------	------	------------------	------	----

### 1. 目的

周産期母子医療センターの運営費に補助を行うことで、周産期医療体制の安定及び向上に寄与するとともに、新生児死亡率等の減少を図ることを目的としています。

### 2. 事業の概要

#### (イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
周産期母子医療センター運営事業	11,773	11,773	43,758	32,811	32,811	31,396	51,089	51,089

#### (ロ) 事業の経過説明

本事業は県立中部病院、県立南部医療センター・こども医療センターで平成21年度から、県立宮古病院で平成26年10月から、県立八重山病院で平成27年11月から、県立北部病院で平成28年6月から開始し、周産期医療体制の安定及び向上に寄与しています。

#### (ハ) 令和3年度実施内容

・委託先又は補助先:

県立北部病院、県立宮古病院、県立八重山病院、県立中部病院、県立南部医療センター・こども医療センター

・実施内容:

〈北部病院〉 ・NICU 6床	〈宮古病院〉 ・NICU 3床 ・GCU 6床 ・臨床心理技師加算	〈八重山病院〉 ・NICU 3床 ・GCU 6床	〈中部病院〉 ・MFICU 6床 ・母体救命 ・臨床心理技師配置	〈南部医療センター・こども医療センター〉 ・MFICU 6床 ・母体救命 ・臨床心理技師加算
--------------------	--	--------------------------------	---	---

### 3. 事業の効果等

周産期医療体制の安定及び向上に寄与しています。

### 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	病院事業総務課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	宮城
-----	-----------------	-------------	----------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 周産期医療体制の安定及び向上に寄与することで、新生児死亡率等の減少を図ります。</p> <p>2. 事業対象 周産期母子医療センターの運営費</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>48,610</td> <td>48,898</td> <td>48,980</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>32,811</td> <td>32,811</td> <td>31,396</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>32,811</td> <td>32,811</td> <td>31,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 要綱に基づいて、事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 365日、24時間、医療体制を維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(運営費)を算出し、要綱に基づいて国から交付決定を受け入れました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画どおり365日、24時間、医療体制を確保しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 365日、24時間、地域周産期に係る診療体制を整えることを目的とします。</p> <p>必要性: 365日、24時間、地域周産期に係る診療体制を確保する必要があります。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	48,610	48,898	48,980	国費内示後執行計画額	32,811	32,811	31,396	決算額	32,811	32,811	31,396	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 周産期医療体制を安定、向上させ、新生児死亡率等を減少させるために、地域周産期母子医療センターを365日、24時間運営する。</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	48,610	48,898	48,980														
国費内示後執行計画額	32,811	32,811	31,396														
決算額	32,811	32,811	31,396														

## 事業概要

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名	病院事業総務課 総務・危機管理班	担当者名	宮城
-----	-----------------	------	------------------	------	----

### 1. 目的

医療機関において救急救命士の資格を有する救急隊員の行う心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための体制整備を促進することにより、救急救命士の資格を有する救急隊員の業務の高度化と資質の向上を図ることを目的としています。

### 2. 事業の概要

#### (イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
救急救命士病院実習受入促進事業	1,314	1,314	1,386	1,385	1,333	1,272	2,052	2,052

#### (ロ) 事業の経過説明

平成17年度までは、北部、中部、那覇、宮古、八重山の5県立病院で実施しておりました。平成18年度から、南部、那覇病院の廃止及び新設の南部医療センター・こども医療センターが救急救命センターの指定を受けたことにより補助対象外となったため、北部、宮古、八重山の3県立病院で実施しています。

#### (ハ) 令和3年度実施内容

##### ・委託先又は補助先:

北部地区(県立北部病院) 宮古地区(県立宮古病院) 八重山地区(県立八重山病院)

##### ・実施内容: 令和3年度は救急救命士の実習に要する人件費等を3病院に対して、1,272千円を補助しました。

救急救命士の資格を有する救急隊員の就業前教育、再教育等

受入数 北部病院<就業前4名、再教育100名>

宮古病院<就業前6名、再教育170名>

八重山病院<就業前1名、再教育36名>

### 3. 事業の効果等

救急救命士の病院実習受入により、沖縄県の病院前救護体制の整備に寄与しています。

### 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 該当なし

改善点: 該当なし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名 連絡先	病院事業総務課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	宮城
-----	-----------------	-------------	----------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 救急救命士の資格を有する救急隊員の業務の高度化と資質向上を図るため、医療機関において心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための体制整備の促進を図っています。</p> <p>2. 事業対象 救急隊員の行う心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための活動費用</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>2,052</td> <td>2,052</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>1,385</td> <td>1,333</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,385</td> <td>1,333</td> <td>1,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 要綱に基づいて、事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 北部医療圏、宮古医療圏、八重山医療圏において、実習受入を促進しています。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(人件費等)を算出し、要綱に基づいて国から交付決定を受け入れました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 事業計画どおりの実施で、病院前救護体制の確保に貢献することができました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 救急救命士の資格を有する救急隊員の業務の高度化と資質の向上を図るための実習を医療機関として受入れ、病院前救護体制の整備を図ることを目的とします。 必要性: 救急救命士の病院実習受入により、沖縄県の病院前救護体制を整備する必要があります。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	2,052	2,052	2,052	国費内示後執行計画額	1,385	1,333	1,272	決算額	1,385	1,333	1,272	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 救急救命士の資格を有する救急隊員の業務の高度化と資質の向上による、病院前救護体制を確保するため、3病院にて救急救命措置の実習を実施する。</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	2,052	2,052	2,052														
国費内示後執行計画額	1,385	1,333	1,272														
決算額	1,385	1,333	1,272														

## 事 業 概 要

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名	病院事業総務課 総務・危機管理班	担当者名	宮城
-----	----------------	------	------------------	------	----

### 1. 目的

小児救命救急センターの運営費に補助を行うことで、小児救命救急体制の安定及び向上に寄与するとともに、小児死亡数の減少を図ることを目的としています。

### 2. 事業の概要

#### (イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
小児救命救急センター運営事業	—	—	38,520	34,259	36,294	36,385	56,399	56,399

#### (ロ) 事業の経過説明

本事業は平成30年度から開始、小児救命救急医療体制の安定及び向上に寄与しています。

#### (ハ) 令和3年度実施内容

##### ・委託先又は補助先:

県立南部医療センター・こども医療センター

##### ・実施内容: 令和3年度は小児救命救急センターの運営費に対して、36,385千円を補助しました。

〈南部医療センター・こども医療センター〉小児集中治療専用病床 8床

### 3. 事業の効果等

小児救命救急センター運営の維持及び向上に寄与しています。

### 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。

意見: 該当なし

改善点: 該当なし



医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	病院事業総務課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	宮城
-----	----------------	-------------	----------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 小児救命救急体制の安定及び向上に寄与することで、小児死亡数の減少を図ります。</p> <p>2. 事業対象 小児救命救急センターの運営費</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>50,755</td> <td>53,769</td> <td>55,551</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>34,259</td> <td>36,294</td> <td>36,385</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>34,259</td> <td>36,294</td> <td>36,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容</p> <p>ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 要綱に基づいて、事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 365日、24時間、医療体制を維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(運営費)を算出し、要綱に基づいて国から交付決定を受け入れました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画どおり365日、24時間、医療体制を確保しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 365日、24時間、小児救命に係る診療体制を整えることを目的とします。</p> <p>必要性: 365日、24時間、小児救命に係る診療体制を確保する必要があります。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	50,755	53,769	55,551	国費内示後執行計画額	34,259	36,294	36,385	決算額	34,259	36,294	36,385	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 小児救命救急体制を安定、向上させ、小児死亡数(H28・52人)を維持していきます。</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	50,755	53,769	55,551														
国費内示後執行計画額	34,259	36,294	36,385														
決算額	34,259	36,294	36,385														

# 事 業 概 要

事業名	助産師出向支援導入事業	課・班名	保健医療総務課・看護班	担当者名	前田
-----	-------------	------	-------------	------	----

## 1. 目的

助産師就業の偏在把握や助産師出向の検討等を行い、産科医療機関相互の助産師交流研修を実施することで、沖縄県における助産師就業の偏在解消、助産実践能力の強化及び助産学生等の実習施設確保等を図ることを目的とします。

## 2. 事業の概要

### (イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初	令和5年度 予定
助産師出向支援導入事業	—	1,949	2,102	2,102	2,049	1,986	2,102	2,102

### (ロ)事業の経過説明

平成25、26年度に(一社)日本看護協会が「助産師出向支援導入モデル事業」の名称で、(公社)沖縄県看護協会に委託し実施しました。

平成29年度より、県事業として「助産師出向支援導入事業」を実施し、産科医療機関相互の助産師研修を行うことにより、正確な臨床判断や指導力といった高い助産実践能力を有する助産師育成等に寄与しています。

### (ハ)令和3年度実施内容

・委託先又は補助先:

(公社)沖縄県看護協会へ委託

・実施内容:

- 1)関係団体で組織する「助産師出向支援導入事業協議会」を設置し、事業実施内容の検討、事後評価等を行いました。
- 2)助産師出向コーディネーターを配置し、研修実施に係る施設間調整や、環境整備、研修期間中の支援等を行いました。

## 3. 事業の効果等

本事業の実施により、県内の助産師の助産実践能力の強化と産科医療機関相互の連携強化が図られ周産期医療体制の充実に寄与しました。

## 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見:

改善点:

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	助産師出向支援導入事業	課・班名 連絡先	保健医療総務課・看護班 098-866-2169(IP2877)	担当者名	前田																
1. 事業内容 産科医療機関相互の助産師交流研修の実施を支援することで、助産実践能力を強化し、周産期医療体制の充実を図ります。		設備整備による効果等：  (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 産科医療機関相互で助産師交流研修を実施し、ハイリスクからローリスクまで妊産婦と新生児の管理も含め総合的に対応できる助産師の育成を目的としています。 必要性： 本県は、若年妊産婦数や低体重児出生率が高く、産科医師1人当たりの分娩取扱い件数が多いなど、様々な問題を抱えており、助産師外来の設置や助産師と産科医師の連携による産前産後の管理体制整備といった周産期医療体制の充実が求められており、それらに対応できる助産実践能力の高い看護師の育成が必要です。																			
2. 事業対象 県内の産科医療機関の助産師交流研修実施に向けた協議会の開催及び出向支援コーディネートに要する費用		設備整備による効果等： 本事業の実施により、質の高い助産師の育成が図られ、周産期医療体制の充実に参加しています。																			
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>2,102</td> <td>2,102</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>2,102</td> <td>2,049</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,102</td> <td>2,049</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	2,102	2,102	2,102	国費内示後執行計画額	2,102	2,049	1,986	決算額	2,102	2,049	1,986	※負担割合 国：定額 県：— 市町村等：—			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																		
予算額	2,102	2,102	2,102																		
国費内示後執行計画額	2,102	2,049	1,986																		
決算額	2,102	2,049	1,986																		
4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県助産師出向支援導入事業実施要綱に基づき、事業計画を策定し実施しました。		6. 数値目標 助産師出向(研修)者数：4名(4施設)																			
イ. 事業の進捗状況 実施計画に従い検討協議会を開催し、4名(5施設)の助産師出向研修を実施しました。		7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・																			
ウ. 事業の支出状況 実績に基づき委託料の支出を行いました。実績額：1,986千円		8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】																			
エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和3年度は、県内5カ所の産科医療機関(ハイリスク産科病院2カ所、ローリスク産科病院3カ所)において一方向性研修2組2名、双方向研修1組2名の助産師交流研修(1か月～3か月)を実施しました。																					
5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 必要性：		当事業については該当しません。																			

# 事業概要

事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	課・班名	保健医療総務課 看護班	担当者名	久場
-----	-------------------	------	-------------	------	----

## 1. 目的

経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れが実施できるよう、外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図るため、当該事業を実施する医療機関に対して予算の範囲内で補助金の交付を行います。

## 2. 事業の概要

### (イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予定
外国人看護師候補者就労研修支援事業	1,390	695	0	197	694	673	695	695

### (ロ) 事業の経過説明

経済連携協定に基づく外国人看護師候補者の受け入れ枠組みは、一定の要件(母国の看護師資格等)を満たす外国人が、日本の国家資格の取得を目的とすることを条件として、一定の要件を満たす病院において就労・研修することを特例的に認めるものです。滞在期間は原則3年です。また、候補者の受け入れを適正に実施するため、国際厚生事業団が唯一の斡旋機関として位置づけられています。本県では、平成23年度よりフィリピンからの外国人看護師候補者について、これまで2医療機関において、実人員8人(延人員23人)を受け入れており、3人が看護師国家試験に合格し、現在、2人が県内で就職しています。

### (ハ) 令和3年度実施内容

#### ・委託先又は補助先:

経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の受入施設を補助対象施設としています(補助先:医療法人卯の会 新垣病院)

#### ・実施内容:

- ①日本語習得支援事業 : 日本語能力を向上させるために必要な学習支援等を実施します。
- ②就労研修支援事業 : 国家資格取得に向けて、看護の専門的知識及び技術を習得するための研修を支援します。

## 3. 事業の効果等

本事業の実施により、外国人看護師候補者の日本語能力の習得及び研修支援体制の充実が期待されます。

## 4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい  
 意見: 特になし  
 改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	課・班名 連絡先	保健医療総務課 看護班 098-866-2169	担当者名	久場
-----	-------------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容</p> <p>①日本語習得支援事業 ②就労研修支援事業</p> <p>2. 事業対象 EPAに基づく外国人看護師候補者受入施設に対して必要な経費を補助します。</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>216</td> <td>695</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>216</td> <td>694</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>197</td> <td>694</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:定額 県:— 市町村等:—</p> <p>4. 評価内容</p> <p>ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 国の定める「医療提供体制推進事業費補助金交付要綱」及び「看護職員確保対策事業実施要綱」に基づき事業を実施しています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 事業計画どおりに実施しました。(令和元年12月より受け入れ開始。令和3年度で3年目。)</p> <p>ウ. 事業の支出状況 概ね計画どおりに執行しました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 県内1病院において、令和元年度12月に入国したフィリピン人2名の就労及び研修の受け入れを行いました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携</p> <p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p style="text-align: center;">当該事業については該当しません。</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	216	695	695	国費内示後執行計画額	216	694	673	決算額	197	694	673	<p>設備整備による効果等: ← 当該事業については該当しません。</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について</p> <p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: center;">当該事業については該当しません。</p> <p>6. 数値目標 外国人看護師候補者の日本語能力の習得及び受け入れ施設の研修支援体制の充実</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
予算額	216	695	695														
国費内示後執行計画額	216	694	673														
決算額	197	694	673														

# 事業概要

事業名	医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	課・班名	医療政策課 企画班	担当者名	西田
-----	------------------------------	------	-----------	------	----

1. 目的  
 がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的とした事業です。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予定
医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	5,021	5,989	5,577	4,725	3,032	2,706	9,812	9,812

(ロ) 事業の経過説明

平成6年度から平成13年度まで「かかりつけ医推進モデル事業」等の名称で実施し、平成14年度から「医療機能分化推進事業」として実施しました。平成18年度からは、「医療連携体制推進事業」として実施しています。

(ハ) 令和3年度実施内容

・委託先又は補助先:

(一社) 沖縄県医師会、那覇市医師会、中部地区医師会、南部地区医師会、(公社) 北部地区医師会

・実施内容:

脳卒中対策・糖尿病対策・小児科医連携  
 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、予定していた会議や研修会等の中止等もあったが、WEBによる講演会や医療連携に係る委員会を開催する等、地域連携の体制づくりを行いました。

3. 事業の効果等

医療機関相互の連携及び多職種協働連携が円滑に行われ、機能連携及び機能分担が図られました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見:

改善点:

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	課・班名	医療政策課・企画班	担当者名	西田
		連絡先	098-866-2111		

<p>1. 事業内容                  主要な事業(がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療)ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的とした事業です。</p>	<p>設備整備による効果等: 該当なし。</p>																
<p>2. 事業対象                  医療連携提供体制の構築に係る費用(沖縄県医師会他、県内4地区医師会へ委託)</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について                  目的:</p>																
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移                  (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="331 614 1019 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>10,222</td> <td>9,812</td> <td>8,505</td> </tr> <tr> <td>国費内示後執行計画額</td> <td>6,898</td> <td>4,304</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>4,725</td> <td>3,032</td> <td>2,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p>		令和元年	令和2年度	令和3年度	予算額	10,222	9,812	8,505	国費内示後執行計画額	6,898	4,304	4,974	決算額	4,725	3,032	2,706	<p>必要性:                  設備整備による効果等:</p> <p>当該事業は該当しない</p>
	令和元年	令和2年度	令和3年度														
予算額	10,222	9,812	8,505														
国費内示後執行計画額	6,898	4,304	4,974														
決算額	4,725	3,032	2,706														
<p>4. 評価内容                  ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか)                  事業計画に基づき適切に実施されています。</p>	<p>6. 数値目標 医療連携体制の強化(地域連携パスの推進)による良質で切れ目のない医療の提供</p>																
<p>イ. 事業の進捗状況                  関係者間による各種研修会・勉強会の実施や県民に対する啓発活動等を実施し、医療連携体制の構築・強化が図られております。</p>	<p>7. 達成度評価  <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。  <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。  <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p>																
<p>ウ. 事業の支出状況                  事業計画・実績に基づき委託料の支出を行いました。計:2,706千円</p>	<p>8. 委員による評価  <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。  <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。  <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。                  【意見】</p>																
<p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について                  重症化予防への取り組み、地域連携パスの運用見直し、各種研修会・勉強会の開催等により関係者間の連携、医療の質の向上・標準化に寄与しております。</p>																	
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等                  (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携                  目的: がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策等の医療連携体制の推進を目的としています。                  必要性: 全ての県民が糖尿病、脳卒中等に係る適切な医療サービスが受けられるよう、地域連携パスの運用促進、医療従事者への研修会等により、情報・技術の標準化を図り、医療連携体制を充実させていくとともに、県民の健康問題への意識向上を図る必要があります。</p>																	